



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中山 克成
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長兼財務部長 （氏名）高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月4日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	10,960	△0.5	2,720	△6.9	2,738	△7.3	1,896	△7.2
2025年12月期中間期	11,014	14.0	2,920	21.6	2,952	22.8	2,042	23.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,023百万円（5.1％） 2025年12月期中間期 1,926百万円（5.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	104.53	103.73
2025年12月期中間期	110.56	109.66

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	18,569	15,558	81.7
2025年12月期	18,922	14,621	75.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 15,168百万円 2025年12月期 14,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	57.00	—	60.00	117.00
2026年12月期	—	93.00			
2026年12月期（予想）			—	93.00	186.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期（予想）第2四半期末 普通配当63円00銭、記念配当30円00銭、期末 普通配当63円00銭、記念配当30円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,099	10.6	6,349	10.4	6,349	9.5	4,563	8.1	251.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	18,817,200株	2025年12月期	18,805,200株
2026年12月期中間期	667,806株	2025年12月期	667,806株
2026年12月期中間期	18,140,642株	2025年12月期中間期	18,474,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要、AI関連需要等を背景に持ち直しの動きがみられたものの、中東情勢に伴う資源価格の上昇や物価高の影響等により、緩やかな回復にとどまりました。今後は、海外情勢や金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクが払拭しきれず、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループが属する情報サービス業は、今後本格化する人手不足への対応や企業の競争力向上のため、DXを始めとしたデジタル投資のニーズは引き続き高く、SAP・ERPの保守サポート期限終了による移行需要も堅調に推移しました。また、産業各分野に於ける生成AIの導入が急速に進み、生産性向上のために随所へ生成AIを実装する動きが段階的に広がっています。サービス産業動態統計調査（総務省／2026年5月分）によると、情報サービス等を含む「情報通信業」は前年同月に比べ4.5%の増加で、50か月連続の増加傾向で推移しております。日銀短観（2026年6月調査）によると2026年度のソフトウェア投資額（計画）は全産業（含む金融機関）で前年比+12.4%となっており、IDC Japanが2026年3月に発表した国内IT市場予測によれば、2025年におけるIT支出の成長率は前の年に比べて7.3%増となる7兆5,663億円で、2030年には10兆円を超える規模へ拡大を見込む等、引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このような経営環境の下、当社は、使命である「お客様に対して常に新しい価値を提供し続ける」を原点に、中期経営計画「BASE2030」を始動しております。「BASE2030」においては、AIの台頭を脅威としてではなく、事業構造の進化を後押しする大きな成長機会として捉えております。ものづくり領域におけるAI代替リスクについて適切に管理を行いながら、よりお客様に近い立場で課題を把握し、人間ならではの理解力や提案力を生かした高付加価値ITサービスを提供できる知識集約型組織への転換を進めてまいります。

足元では、AI関連分野に対する顧客需要は高まりつつあり、当社においても、既存エンジニアに対するAIスキルの習得やその活用を進めることで、生産性向上と提供価値の高度化に取り組んでおります。AI活用による生産性向上の効果については、短期的には導入や教育面での対応を要するものの、中長期的には当社の競争力強化に寄与するものと認識しております。

第1四半期より新たな組織体制へ移行し、事業推進力の強化に向けた基盤整備を進めてまいりました。新体制は徐々に機能し始めており、業績面にも持ち直しの動きが見られるものの、同四半期における停滞の影響を当第2四半期までに十分に解消するには至りませんでした。今後は、新組織体制の定着を一段と進めるとともに、営業活動の強化および受注拡大に注力し、業績の更なる向上に努めてまいります。

中国子会社においては、中国経済が停滞する中、現地企業および日系企業等からの商談獲得に継続して取り組みましたが、当中間期においては一時的な費用の発生等により、業績は低調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高10,960百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益2,720百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益2,738百万円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,896百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は18,569百万円となり、前連結会計年度末より353百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末より204百万円減少し、15,901百万円となりました。これは主に期末配当金の支払等により現金及び預金が283百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より148百万円減少し、2,667百万円となりました。これは主に期末時価の上昇により投資有価証券が101百万円増加した一方、繰延税金資産が284百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は3,010百万円となり、前連結会計年度末より1,290百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,290百万円減少し、2,997百万円となりました。これは主に賞与引当金が712百万円増加した一方、賞与の支給等により未払費用が1,567百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と変わらず12百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は15,558百万円となり、前連結会計年度末より937百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が807百万円増加したことによるものであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,748百万円となり、前連結会計年度末より191百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は786百万円（前年同期は1,596百万円の獲得）となりました。これは主に未払費用の減少1,569百万円の資金減少があったものの、税金等調整前中間純利益の計上2,738百万円の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は49百万円（前年同期は9百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出50百万円の資金減少があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入94百万円の資金増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,086百万円（前年同期は959百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額1,088百万円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,936,123	12,652,237
売掛金及び契約資産	2,867,368	2,965,300
有価証券	83,475	—
仕掛品	68,423	105,170
その他	150,819	179,120
流動資産合計	16,106,211	15,901,829
固定資産		
有形固定資産	67,630	108,139
無形固定資産		
ソフトウェア	3,564	2,862
その他	289	289
無形固定資産合計	3,854	3,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,954	1,109,373
長期貸付金	992,092	985,292
その他	745,084	461,667
投資その他の資産合計	2,745,131	2,556,332
固定資産合計	2,816,616	2,667,624
資産合計	18,922,828	18,569,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	870,289	888,410
未払法人税等	989,715	670,151
未払費用	1,912,123	344,356
賞与引当金	—	712,795
その他	516,632	382,203
流動負債合計	4,288,761	2,997,917
固定負債		
長期未払金	12,980	12,980
固定負債合計	12,980	12,980
負債合計	4,301,741	3,010,897

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,122,110	1,123,121
資本剰余金	1,062,925	1,063,936
利益剰余金	13,866,951	14,674,902
自己株式	△2,201,534	△2,201,534
株主資本合計	13,850,452	14,660,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,174	310,625
為替換算調整勘定	157,268	197,644
その他の包括利益累計額合計	398,442	508,270
新株予約権	381	348
非支配株主持分	371,810	389,512
純資産合計	14,621,087	15,558,556
負債純資産合計	18,922,828	18,569,454

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	11,014,911	10,960,638
売上原価	7,423,604	7,501,719
売上総利益	3,591,306	3,458,918
販売費及び一般管理費	670,420	738,766
営業利益	2,920,885	2,720,152
営業外収益		
受取利息	15,761	22,815
受取配当金	507	507
投資有価証券売却益	3,831	—
為替差益	10,486	—
その他	956	136
営業外収益合計	31,544	23,460
営業外費用		
株式交付費	30	90
為替差損	—	5,515
営業外費用合計	30	5,605
経常利益	2,952,399	2,738,007
税金等調整前中間純利益	2,952,399	2,738,007
法人税、住民税及び事業税	722,097	596,855
法人税等調整額	184,940	252,506
法人税等合計	907,038	849,361
中間純利益	2,045,361	1,888,645
非支配株主に帰属する中間純利益	2,759	△7,549
親会社株主に帰属する中間純利益	2,042,602	1,896,194

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	2,045,361	1,888,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,247	69,451
為替換算調整勘定	△62,767	65,626
その他の包括利益合計	△119,015	135,078
中間包括利益	1,926,346	2,023,723
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,947,738	2,006,021
非支配株主に係る中間包括利益	△21,391	17,701

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,952,399	2,738,007
減価償却費	8,550	9,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	812,696	712,795
受取利息及び受取配当金	△16,269	△23,323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,831	—
株式交付費	30	90
売上債権の増減額 (△は増加)	181,475	△90,727
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,546	△33,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,051	17,229
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,431,320	△1,569,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,223	△102,678
その他	△37,379	19,232
小計	2,381,632	1,676,911
利息及び配当金の受取額	14,138	20,829
法人税等の支払額	△799,762	△910,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,007	786,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△50,391
投資有価証券の取得による支出	△3,262	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,046	94,590
貸付金の回収による収入	460	6,800
保険契約の返戻による収入	14,372	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,476
敷金及び保証金の回収による収入	343	2,590
ゴルフ会員権の取得による支出	△8,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,159	49,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	966	1,899
配当金の支払額	△960,160	△1,088,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959,194	△1,086,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,162	59,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596,810	△191,270
現金及び現金同等物の期首残高	11,618,504	12,940,009
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,215,314	12,748,738

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。